

かんてつ 通信 貫徹

9月 定例 議会 報告

No. 53



徹する力。

発行日
2022年10月
発行者
藤沢市議会議員
大矢 徹 (おおや とおる)
連絡先
藤沢市鶴沼藤が谷 4-17-5
~302
【自宅】0466-47-8255
【携帯】090-8850-6062
【メール】ohya.toru@gmail.com
ホームページ
<http://www.ohyatoru.com>

藤沢市議会議員
おおや 徹

皆様へ

第7波によるコロナの感染拡大もようやく落ち着いてきた感じがしていますが、まだまだ安心はできません。私もお盆時期に感染してしまいましたが、ワクチン接種をしていたためか、微熱と咳だけで済みました。

この冬にインフルエンザとの同時流行が懸念されていますので、皆さん、引き続き感染予防をしながら、お気を付けて生活していただければと思います。

おおや 徹

9月定例会について

9月藤沢市議会定例会が、9月1日から10月7日までの日程で開催されました。

主な内容は、工事請負契約の締結（御所ヶ谷緑地法面対策工事）、藤沢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の臨時特例条例の制定、令和4年度藤沢市一般会計補正予算、令和3年度決算認定などです。

私は、市側が提案した全ての議案に賛成、決算も認定しました。

特徴的な報告

○藤沢市公衆浴場法施行条例の一部改正

公衆浴場の混浴に対する意識、トラブル事例、幼児や小学生の性に関する意識や実態に関して、国が実施した調査研究結果を踏まえ、公衆浴場の男女混浴制限年齢を10才から概ね7才に改めることになりました。

○大庭台墓園立体墓地再整備について

大庭台墓園立体墓地再整備事業については、令和2年度に「大庭台墓園立体墓地再整備基本構想」を策定し、令和3年度から基本構想を基に再整備に向けた基本・実施設計業務を進めてきました。7月末には基本設計がまとまったことから、今回、その進捗状況が報告されました。

【新設区画数】

- ・普通納骨壇 3,000 区画
- ・集納納骨壇 1,000 区画
- ・合葬納骨壇 15,000 区画
- ・合祀墓 20,000 体

合祀墓は令和7年度、その他は令和8年度中の運用開始をめざしています。

なお、総事業費は、基本構想時においては、約32億円を想定していましたが、様々な資材が高騰しているため、約47億円と大幅な増額となっています。



○藤沢駅南口公衆トイレについて

小田急電鉄(株)から無償で借地している、藤沢駅南口公衆便所用地について、駅舎改良事業に伴い、返還の申し出があったため、公衆便所を撤去することになりました。撤去予定は、2023年の4~5月頃と見込まれます。小田急駅舎完成後は、駅舎1階部分に設置されます。

○村岡公民館等再整備事業の進捗状況

村岡公民館等再整備事業については、2021年9月議会で進捗状況の報告がされましたが、その後完了した基本設計を踏まえて、10月には実施設計業務に着手、12月以降には、公民館登録サークル、市内の障がい者団体等から意見をいただき、設計業務を進めてきました。今回は、施設の内外装や外構等の仕様をはじめとした実施設計について、概ね、内容がまとまったので報告されました。

屋上には、太陽光パネル等設備スペースを整備し、各階の貸出用諸室については、用途に応じた床や壁の材質とし、使いやすさを考慮した什器等を配置する計画となります。

施設内には、障がい者団体の意見を踏まえ、屋外スロープの勾配を緩やかにし、館内各所に手すりを設置するとともに、光警報装置、点字ブロック、触知案内図等の配置、及び入口風除室内外、エレベーター前及びトイレ入り口前への音声案内装置の設置に加え、館内の壁やドアにはカラーユニバーサルデザインを取り入れるなど、共生社会に対応しバリアフリーに配慮した計画とするとのことでした。

概算工事費は、基本設計時において、約30億円と想定していましたが、物価高騰の影響から、建設工事費の増額が見込まれます。今後、少しでも圧縮できるよう精査を進めていくとのことです。

今後は、令和5年度に建設工事に着手（予定）し、令和7年度に供用開始する予定です。

○鶴沼保育園の再整備

鶴沼保育園等再整備（9億9,000万円）については、「設計・施工一括リース方式（※）」により行い、リース期間は令和6年度~令和16年度とし、リース期間後は建物が無償譲渡され、引き続き鶴沼保育園として運営をする予定です。なお、供用開始は令和6年度中を予定しています。

※「設計・施工一括リース方式」：設計と施工を一括で発注し、施設を一定期間市がリース料金を支払い借り受ける整備手法で、コストダウン、品質向上が期待できるとされています。

○市長の給料月額を減額

前回（貫徹通信 No. 52）報告した、道路境界線の誤記による損害賠償（建築基準法第42条2項道路の中心後退線について、市が誤った後退線を示したため、一戸建ての所有者に2,345万2千円の賠償をしたもの）に伴い、市長の給料月額を1か月、1/10減額する条例が可決されました。

表面へ続く

決算討論

令和3年度決算認定にあたり、私が所属する「民主・無所属クラブ」は、賛成の立場で討論をしました。一部を抜粋して紹介します。

○防災分野におけるジェンダー平等の促進について

決算特別委員会質疑で、女性視点に立った被災者支援の取り組みを具体的に進めるという答弁があったが、大いに期待している。防災会議における女性委員の登用率向上に向けた取り組みも進めるよう要望する。

○介護保険について

介護保険は、介護の社会化がうたわれ22年が経ち、高齢化がさらに進み、専業主婦モデルの制度設計では厳しい状況になっている。現在、ICT(情報通信技術)は補助的であり、介護人員不足の代替にはなり得ず、介護者の負担軽減策に使うべきとの現場意見が出ている。そうでなければ、さらなる現場環境悪化により人材流失は進む懸念がある。再び介護の社会化が後退しないよう、効果的な事業構築を要望する。

○教育環境整備について

児童数が増えている藤沢市において、小学校の35人学級導入は、建物施設を考えれば物理的に不可能に近い地区がある。同様に白浜養護学校の生徒数増加に伴う課題もある。学びを保障する環境整備は、私たち大人の責任であり、税金の配分を再検討すべきである。

豊かな成長につながるために、より一層の教育環境整備を強く要望する。

○特別支援教育について

先日、日本が2014年に締結した障害者権利条約(※)をめぐり、国連が改善勧告を出した。

日本の障害者の現状を審査し、障害児を分離した「特別支援教育」の中止要請の指摘があったことを重く受け止める必要がある。

国側は本人や保護者が選択したと言っているが、現実には普通学級を選べることを知らなかったケースがある。これはインクルーシブになっていない社会通念の現れである。「なぜインクルーシブ教育と向き合うことが必要なのか」、この問いに、国連障害者権利委員会副委員長は、「分離教育は分断した社会を生む要因となり、インクルーシブ教育は共に生きる社会の礎になる」と述べている。だからこそ教育の現場では、大人が見せる包摂的なあり方は重要である。藤沢市の支援教育に基づき、インクルーシブ教育を実践するよう、引き続き学校関係者への理解への啓発を要望する。

※障害者権利条約とは？

障害者権利条約とは、障害者の権利を実現するために国がすべきことを定めたもので、障害者の人権や基本的自由を守るための国際的な約束であり、条約を批准した国にはその約束を守ることが求められています。

条約は憲法よりは下位に位置しますが、法律よりは上位に位置するものです。そのため、条約の批准国である日本の法律は、障害者権利条約の内容に即したものであることが求められています。しかし、実際には障害者権利条約が求める水準に十分達しているとはいえない法制度が多くあり、その改善が大きな課題となっています。

○環境問題について

環境問題への機運の高まりを受け、気候非常事態宣言(※)を示し、「藤沢市環境基本計画」と「藤沢市地球温暖化対策実行計画」等を1年前倒して改定したことを評価する。今年のIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告では、「急激な温暖化は私たちの生活に起因する」と初めて断定された。待ったなしの気候危機を重く受け止め、先進国の利己的な経済活動や生活様式によって、他国や生態系に悪影響を与えていることを強く認識しなければならない。全庁、市民、企業と一層協働して進めていくよう要望する。

また、マイクロプラスチックによる海洋汚染は深刻である。かながわ美化財団や市民による海岸清掃が活発になり、環境意識の高まりは歓迎すべきことだが、3Rで最も大事なりデュース「減らす」への視点を強めるよう、市民や企業と共に進めるよう要望する。

※気候非常事態宣言とは？

世界的に記録的な高温や台風等の強大化、豪雨、大洪水、大規模な山火事、深刻化する干ばつなど、気候変動の影響が顕在化し、被害者や死者数も増大する中、自治体としてできることを進めつつ、住民や他の自治体にも行動を呼びかける動きが広がることを願って各自治体で宣言を出しています。

なお、藤沢市は2021年2月15日に表明をしています。

○市民会館について

藤沢市民会館再整備について、文化芸術の拠点、市民の発表の場、賑わい創出の商業的な要素など様々な役割が考えられる。市民の利用も高い施設のため、期待も大きい。文化芸術は、人生を豊かにする素晴らしい力がある。だからこそ、藤沢市は、市民の意見を反映し市民生活向上のためにも、文化的活動を楽しみ心豊かな暮らしに資する拠点となるよう、文化芸術の政策を打ち立てるよう要望する。

○産後ケア事業について

産後ケアの積極的な利用促進に向けては、これまでもサービス提供体制の充実をはじめ、利用料に対する自己負担額の軽減等を要望してきた。対象者の範囲拡大も含めて、産後ケアを必要とする人誰もが利用をためらわない仕組みづくりを推し進めるよう要望する。

○航空機騒音対策について

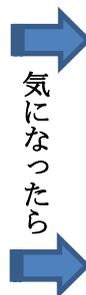
厚木の米軍ジェット機が岩国に移駐したとはいえ、自衛隊のヘリコプター回数は増えている。国に対して要望していることは評価するが、事故の多いことで有名なオスプレイが頻繁に藤沢上空を飛行するようになっており、安心できる状態とは言えない。さらに、防音工事区域の見直し調査が始まり、今後区域から外されれば、藤沢市民は大きな影響を受ける。国に対して市内の測定場所を示すよう働きかけを要望する。

○人権について

部落差別の可能性が極めて高いため、栃木県の行政書士が戸籍謄本等を不正取得し逮捕された事案に関し、部落解放同盟神奈川県連が開示請求をしたが、県内18市町村のうち藤沢市だけが請求を拒んだ。個人情報保護条例により拒否する結果になったとのことだったが、遺憾と言わざるを得ない。藤沢市民の被害者を出さない視点に立った制度改善を要望する。



今回紹介するのは、藤沢市民会館の向かいにある「そば処 小田」。国道467号線沿いのお店ですが、裏に駐車場もあるので、車でも大丈夫。私は、だいたいカレー蕎麦かカレー丼です(^_^)



おおよ 徹 検索



QRコード

議会の情報や私の日々の活動などを掲載しています。是非見てください！

クリック!
お願いします!